皇室事項

行幸啓

天皇陛下皇后両陛下は、十一月一日午後二時十七分御出門、上智大学創立百周年記念式典に御臨席のため、東京国際フォーラム（千代田区）へ行幸啓、同二時二十四分還幸啓になった。

天皇陛下皇后両陛下は、十一月五日午後五時十七分御出門、明治天皇百年祭記念　第二回「明治天皇六大巡幸」展を御覧のため、明治神宮文化館（渋谷区）へ行幸啓、同六時二十四分還幸啓になった。

官庁報告

労　働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、日本赤十字労働組合から、年末一時金等の要求に関して、平成25年11月11日午前零時以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（茨城県、群馬県、埼玉県、神奈川県、新潟県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、徳島県、愛媛県、福岡県、長崎県、宮崎県及び沖縄県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 25 年 11 月８日

厚生労働大臣　田村　憲久

別表

茨 城 県	水戸赤十字病院、日本赤十字社茨城県支部乳児院、古河赤十字病院及び茨城県赤十字血液センター
群 馬 県	前橋赤十字病院
埼 玉 県	小川赤十字病院
神奈川県	横浜市立みなと赤十字病院、神奈川県赤十字血液センター及び神奈川県横浜赤十字血液センター
新 潟 県	長岡赤十字病院
長 野 県	長野県赤十字血液センター
岐 阜 県	岐阜赤十字病院、高山赤十字病院及び岐阜県赤十字血液センター
静 岡 県	静岡赤十字病院、静岡県赤十字血液センター及び静岡県浜松赤十字血液センター
三 重 県	伊勢赤十字病院及び三重県赤十字血液センター
京 都 府	京都第一赤十字病院及び舞鶴赤十字病院
大 阪 府	大阪赤十字病院、大阪府赤十字血液センター及び近畿ブロック血液センター
兵 庫 県	神戸赤十字病院、柏原赤十字病院、姫路赤十字病院及び兵庫県災害医療センター
徳 島 県	徳島赤十字病院、徳島赤十字ひのみね総合療育センター、徳島県立徳島乳児院及び徳島県赤十字血液センター
愛 媛 県	松山赤十字病院及び愛媛県赤十字血液センター
福 岡 県	福岡赤十字病院、福岡県赤十字血液センター及び福岡県北九州赤十字血液センター
長 崎 県	長崎県赤十字血液センター
宮 崎 県	宮崎県赤十字血液センター
沖 縄 県	沖縄県赤十字血液センター

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本港湾労働組合日本海地方本部から、冬期一時金等の要求に関して、平成25年11月19日午前０時以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府及び鳥取県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 25 年 11 月８日

厚生労働大臣　田村　憲久

別表

新 潟 県	株式会社リンコーコーポレーション、日本海倉庫株式会社、新潟東洋埠頭株式会社、富士運輸株式会社、新光港運株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、リンコー運輸株式会社及び直江津海陸運送株式会社
富 山 県	伏木海陸運送株式会社、株式会社丸共組、伏木貨物株式会社、北陸日本海油送株式会社、富山港湾運送株式会社、富山太平洋物流株式会社、ＦＫＫエンジニアリング株式会社、日本海産業株式会社、ＦＫＫエアーサービス株式会社及び社団法人全日本検数協会北陸支部伏木
石 川 県	七尾海陸運送株式会社及び社団法人全日本検数協会北陸支部七尾
福 井 県	敦賀海陸運輸株式会社及び社団法人全日本検数協会北陸支部敦賀
京 都 府	飯野港運株式会社及び社団法人全日本検数協会北陸支部舞鶴
鳥 取 県	境港海陸運送株式会社

最低賃金の改正決定に関する公示

佐賀労働局最低賃金公示第２号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、佐賀県陶磁器・同関連製品製造業最低賃金（平成21年佐賀労働局最低賃金公示第４号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。

平成 25 年 11 月８日

佐賀労働局長　西村　公子

第４号中「１時間654円」を「１時間665円」に改める。

国家試験

平成 26 年公認会計士試験第Ⅰ回短答式試験の試験場

公認会計士試験規則（平成16年内閣府令第18号）第１条の規定に基づき、平成25年12月８日に施行する平成26年公認会計士試験第Ⅰ回短答式試験の試験場を、次のとおり公告する。

平成 25 年 11 月８日

公認会計士・監査審査会会長　千代田邦夫

（管轄財務局等）	（試　験　場）
北海道財務局	札幌市北区北８条西２丁目　札幌第１合同庁舎
東北財務局	仙台市青葉区本町２丁目12番７号　ハーネル仙台
関東財務局	新宿区西早稲田１丁目６番１号　早稲田大学（早稲田キャンパス）
	杉並区永福１丁目９番１号　明治大学（和泉キャンパス）
北陸財務局	金沢市新神田４丁目３番10号　金沢新神田合同庁舎
東海財務局	名古屋市天白区塩釜口１丁目501番地　名城大学（天白キャンパス）
近畿財務局	吹田市山手町３丁目３番35号　関西大学（千里山キャンパス）
中国財務局	広島市西区福島町２丁目１番１号　広島工業大学専門学校
四国財務局	高松市林町2217番１号　サンメッセ香川
九州財務局	熊本市中央区大江２丁目５番１号　熊本学園大学
福岡財務支局	福岡市早良区西新６丁目２番92号　西南学院大学
沖縄総合事務局	那覇市おもろまち２丁目１番１号　那覇第２地方合同庁舎２号館

公　告

電気供給約款の変更の認可に係る公聴会の開催

電気事業法施行規則（平成七年通商産業省令第七十七号）第百三十四条第一項の規定に基づき、件名、公聴会の期日及び場所並びに事案の要旨を次のように告示する。

平成二十五年十一月八日

経済産業大臣　茂木　敏充

一　件名　中部電力株式会社申請の電気供給約款の変更の認可に係る公聴会

二　期日　平成二十五年十二月二十六日　午前九時から（意見陳述人が多数の場合は、上記期日に加え、平成二十五年十二月二十七日も続行する。）

三　場所　名古屋国際会議場（愛知県名古屋市熱田区熱田西町一番一号）

四　事案の要旨

1　電気料金その他の供給条件についての供給約款の変更（現行の電気料金を平均四・九五パーセント引き上げるほか、その他の供給条件の変更等に伴う電気供給約款の変更を行う。）

2　申請者からの申請資料等については、経済産業省のホームページ（http://www.enecho.meti.go.jp/denkihp/1310chubushiryou/index.html）に掲載する。なお、当該資料については、経済産業省（東京都千代田区霞が関一丁目三番一号）、中部経済産業局（愛知県名古屋市中区三の丸二丁目五番二号）並びに中部電力株式会社の本店（愛知県名古屋市東区東新町一番地）及び支店・営業所において閲覧に供する。

五　その他

1　公聴会に出席して意見を述べようとする者は、別記様式により、住所（郵便番号及び電話番号を、メールアドレスがある場合はメールアドレスを付記すること。）、氏名（ふりがなを付すこと。）、職業（団体又は企業にあっては、その名称、所在地及び代表者の氏名並びにその団体又は企業を代